

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 家族亭

コード番号 9931 URL <http://www.kazokutei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 光宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 関口 弘一

TEL 06-6227-6030

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,959	△8.5	△101	—	△97	—	△211	—
22年12月期第1四半期	2,141	0.4	12	371.0	12	852.6	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△30.06	—
22年12月期第1四半期	△1.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,679	3,539	52.5	499.12
22年12月期	6,922	3,788	54.3	534.47

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,509百万円 22年12月期 3,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3.50	—	5.00	8.50
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,154	△5.0	△31	—	△23	—	△267	—	△37.98
通期	8,921	△3.0	331	△3.3	359	2.5	18	△85.3	2.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 7,056,200株 22年12月期 7,056,200株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 25,300株 22年12月期 25,300株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 7,030,900株 22年12月期1Q 7,030,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、円高傾向や原油高の影響により、景気の先行きは益々不透明な状況となりました。更に、本年3月11日に発生した東日本大震災により、一層景気の先行きに関して不透明感が増しました。

外食産業においては、昨年末に一時回復の兆しをみせておりましたが、今年度始めより牛丼等の低価格業態を除くと回復基調は鈍化しました。また、3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く福島原発事故は、関東以北を中心とする外食事業に大きな悪影響を与えました。この影響は、被災及び地域住民の強制避難による直接的な店舗売上へのダメージはもちろんありましたが、外食企業にとってより深刻な問題は、計画停電による営業時間の短縮と余震の継続による顧客の外食意欲（特に夕方以降）の低下により、夜の売上が伸びないことであります。

前期の当社の既存店前年売上比（以下、「売上昨対」という。）は、昨年12月に直営店101.7%、F C店舗98.2%と回復の兆しを見せておりましたが、当第1四半期の1月～2月の売上昨対の平均は、「ハッピー食事券」やお得な特別メニューによる積極的な販促活動を行ったにもかかわらず、それぞれ98.0%、95.3%と計画のそれを3%～4%下回る数値となりました。この状況は3月に発生した地震前後も継続し、当第1四半期の利益計画を下回る要因の一つとなりました。3月11日～31日の期間は、関東の駅周辺にあるビルイン立地店舗は、売上昨対が50%～60%と激減し、関西中京等の店舗も外食意欲の低下により90%～95%のレベルに低迷しました。

この状況下において、当社はモチベーションの維持とムダの徹底的な回避に努めましたが、売上の急激な低下に対応した人件費等の削減には限度があり、当第1四半期の利益計画の未達要因としてはもっとも影響額の大きなものとなりました。

東日本大震災と福島原発事故は、第1四半期の業績を悪化させる大きな要因となりましたが、当社はこれまでの事業戦略を基本的に踏襲しながら、一方で今年度も利益を計上しつつ、将来に向けた利益成長性の強化のために、第2四半期以降、早急に抜本的な次のスリム化を断行することに決定しました。その内容は、①不採算店13店舗の閉店 ②店舗賃料値下げ交渉 ③本部機能に関わる人件費3%・経費5%の削減 ④直営店のコスト削減の徹底を実施することにより、当事業年度の利益改善効果として、約80百万円（年間ベースで約190百万円の利益改善）を見込んでおります。この内、不採算店13店舗の閉店に関しては、これに伴う固定資産廃却損相当額88百万円と店舗閉店損失100百万円の合計188百万円の特別損失を当第1四半期に店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上することとしました。これは当事業年度に限定される一過性の費用であり、当社の利益構造の改善および来期以降の利益成長性に大きく寄与するものであります。

営業網の整備におきましては、直営事業として新規出店3店とF C化による閉店2店により、直営店舗数は115店舗となりました。また、F C事業は、新規加盟契約として3件締結し、新規出店2店と閉店1店でF C店舗数は103店舗となりました。海外事業といたしましては、3月にタイ（ランピニ）に6号店出店と閉店2店により、海外F C店舗は10店舗（シンガポール2店、タイ7店、中国1店）となりました。

この結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は、直営店115店舗、F C店113店舗（海外F C店を含む）、提携店6店舗の合計234店舗となりました。

以上の営業活動の結果、当第1四半期会計期間の売上高は19億5千9百万円（前年同期比8.5%の減少）営業損失1億1百万円、経常損失9千7百万円となり、資産除去債務3千2百万円と店舗閉鎖損失引当金繰入額1億8千8百万円を特別損失に計上し、法人税等の調整により当第1四半期純損失は2億1千1百万円となりました。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、66億7千9百万円となり、前事業年度末に比べ、2億4千2百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金、のれんが減少したことによるものです。

負債総額は、31億3千9百万円となり、前事業年度末に比べ、5百万円増加となりました。これは主に、買掛金及び未払金が減少した一方、店舗閉鎖損失引当金を計上したことによるものです。

また、純資産は、35億3千9百万円となり、前事業年度末に比べ、2億4千8百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状態

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ8千3百万円減少し6億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は5千6百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上(6千8百万円)、店舗閉鎖損失引当金の計上(1億8千8百万円)、税引前四半期純損失(3億1千8百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(△6千8百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3千6百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入(2億5千万円)、短期借入金の返済による支出(△1億9千万円)、配当金支払による支出(△3千1百万円)等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、当社はこれまでの事業戦略を基本的に踏襲しながら、一方で今年度も利益確保しつつ、将来に向けた利益成長性の強化のために、抜本的なスリム化の断行を決定し、第2四半期および通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日開示いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに合理化策に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法として、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,853千円減少し、税引前四半期純損失が35,008千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,168千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,170	741,993
売掛金	378,108	580,813
有価証券	20,000	20,000
商品及び製品	11,464	12,183
原材料及び貯蔵品	139,000	166,319
前払費用	71,319	73,953
繰延税金資産	163,127	34,127
未収入金	89,639	124,492
その他	28,098	20,734
貸倒引当金	△3,134	△3,609
流動資産合計	1,555,795	1,771,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510,127	4,451,147
構築物	123,258	118,994
機械及び装置	150,249	150,249
車両運搬具	3,748	3,748
工具、器具及び備品	753,289	746,797
土地	970,735	970,735
リース資産	20,872	20,872
建設仮勘定	4,620	7,939
減価償却累計額	△3,874,839	△3,822,050
有形固定資産合計	2,662,061	2,648,435
無形固定資産		
のれん	37,251	93,129
リース資産	8,047	8,664
その他	22,749	23,464
無形固定資産合計	68,049	125,258
投資その他の資産		
投資有価証券	37,671	41,141
出資金	1,592	1,592
関係会社出資金	75,436	54,996
長期貸付金	41,989	37,825
繰延税金資産	18,047	16,638
長期前払費用	34,039	34,701
敷金及び保証金	2,169,447	2,182,615
その他	21,426	14,025
貸倒引当金	△6,232	△6,232
投資その他の資産合計	2,393,418	2,377,305
固定資産合計	5,123,529	5,150,999
資産合計	6,679,324	6,922,005

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	371,539	469,003
短期借入金	170,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	486,836	536,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	306,019	420,127
未払費用	165,133	135,674
未払法人税等	—	121,188
預り金	168,993	166,350
未払消費税等	38,172	46,758
店舗閉鎖損失引当金	188,000	—
その他	11,202	11,293
流動負債合計	1,932,541	2,044,016
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	828,203	758,240
リース債務	14,970	16,631
再評価に係る繰延税金負債	67,873	67,873
退職給付引当金	52,558	48,102
役員退職慰労引当金	51,566	49,487
長期預り保証金	88,085	98,180
資産除去債務	62,910	—
その他	631	895
固定負債合計	1,206,798	1,089,409
負債合計	3,139,340	3,133,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,101,009	1,347,544
自己株式	△13,915	△13,915
株主資本合計	3,978,384	4,224,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,579	7,640
土地再評価差額金	△474,730	△474,730
評価・換算差額等合計	△469,151	△467,090
新株予約権	30,750	30,750
純資産合計	3,539,983	3,788,579
負債純資産合計	6,679,324	6,922,005

(2) 四半期損益計算書  
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,141,412	1,959,155
売上原価	1,840,110	1,746,453
売上総利益	301,301	212,702
販売費及び一般管理費	289,066	314,101
営業利益	12,235	△101,399
営業外収益		
受取利息	686	727
不動産賃貸料	16,998	13,792
その他	1,340	2,025
営業外収益合計	19,026	16,546
営業外費用		
支払利息	7,291	5,154
不動産賃貸費用	10,181	7,187
その他	1,542	751
営業外費用合計	19,015	13,093
経常利益	12,246	△97,947
特別利益		
固定資産売却益	—	717
特別利益合計	—	717
特別損失		
固定資産廃棄損	1,390	19
固定資産売却損	—	410
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	188,000
保険解約損	4,173	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
その他	862	777
特別損失合計	6,427	221,361
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	5,819	△318,591
法人税等	13,632	△107,210
四半期純損失(△)	△7,813	△211,380

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	5,819	△318,591
減価償却費	71,289	68,001
のれん償却額	55,877	55,877
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	188,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	△475
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,181	4,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,828	2,078
受取利息及び受取配当金	△686	△727
支払利息	7,291	5,145
社債利息	204	156
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△306
有形固定資産廃棄損	1,390	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
売上債権の増減額(△は増加)	△18,576	196,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,954	28,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,475	△97,463
未払費用の増減額(△は減少)	40,218	24,387
未払金の増減額(△は減少)	△57,268	△117,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41	△8,585
その他	6,535	29,975
小計	94,687	90,704
利息及び配当金の受取額	900	404
利息の支払額	△7,699	△5,311
法人税等の支払額	△20,563	△142,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,323	△56,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
関係会社出資金の払込による支出	△54,996	△20,440
有形固定資産の取得による支出	△58,271	△68,788
有形固定資産の売却による収入	852	18,204
無形固定資産の取得による支出	△770	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	2,207	1,422
敷金及び保証金の差入による支出	△14,166	△13,098
敷金及び保証金の回収による収入	11,478	18,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,665	△64,034

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△40,000	60,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△176,161	△180,177
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,661	△1,661
配当金の支払額	△21,954	△31,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,776	36,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	457
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△104,117	△83,822
現金及び現金同等物の期首残高	458,113	712,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	353,995	629,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業セグメントは、そば・うどん事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。